

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
【電話番号】	03(3714)1151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 堀井 達男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
【電話番号】	03(3714)1151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 堀井 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,000,830	7,301,091	13,842,213
経常利益 (千円)	388,490	472,348	699,845
四半期(当期)純利益 (千円)	269,907	368,975	509,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,986	426,939	677,904
純資産額 (千円)	5,133,829	5,885,212	5,554,746
総資産額 (千円)	9,151,603	9,102,227	8,719,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.31	30.61	42.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	64.7	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	599,119	491,936	597,323
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,864	116,197	644,640
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,120	111,708	680,285
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,427,011	1,393,029	1,101,608

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.52	18.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

「新・中期経営計画DD15(2013年度～2015年度)」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No.1 プロバイダ」となることを目指しています。

スタート年にあたる2013年度は、1weekデリバリ(少量短納期対応)をはじめ当社の強みである“多品種少量コンビニ”の深耕、中期視点での商品戦略の展開、専任営業組織による新・旬分野の開発などの重点施策を進めています。

当第2四半期連結累計期間は、当社の基幹分野であるFA分野が本格回復に至っていないものの、車載分野および情報システム分野の伸長、円安効果により、売上高は7,301百万円(前年同四半期比4.3%増)と増収となりました。また利益面では、増販、合理化効果および円安効果により、営業利益470百万円(前年同四半期比12.2%増)、経常利益472百万円(同21.6%増)、四半期純利益368百万円(同36.7%増)といずれも増益となりました。とりわけ、営業利益は、ITバブル崩壊(2001年)以降の半期で最高を記録しました。第3四半期以降も引続き、DD15の重点施策を展開し、収益性、成長性、効率性のワンランクアップに取り組んでまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コネクタ)

コネクタの売上高は、FA分野が本格回復に至っていないものの、車載分野の伸長、円安効果により、6,353百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。利益につきましては、増販、合理化効果および円安効果により、445百万円(同19.0%増)となりました。

(情報システム)

情報システムの売上高は、ソフトウェア受託開発分野が苦戦したものの、インフラ構築分野及びサポート・サービス分野の拡大により、972百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。利益につきましては、大阪への拠点展開費用により、24百万円(同46.0%減)となりました。

コネクタ事業では今後も増販が見込まれる車載分野に対して増産投資と合理的投資を積極的に展開し、情報システム事業では案件開発とサーバー仮想化に注力してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は9,102百万円で、前連結会計年度末に比べ382百万円増加しました。これは、主に現金及び預金等の流動資産の増加によるものです。

(負債)

負債は3,217百万円で、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金等の流動負債の増加によるものです。

(純資産)

純資産は5,885百万円で、前連結会計年度末に比べ330百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は491百万円(前年同期は599百万円)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は116百万円(前年同期は496百万円)となりました。これは、主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は111百万円(前年同期は459百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は1,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は339百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュフローの状況の分析」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	12,503,100	12,503,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	12,503,100	-	1,501,758	-	1,508,950

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	2,501	20.00
本多通信工業取引先持株会	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	926	7.41
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	459	3.68
本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	448	3.59
本多通信工業従業員持株会	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	327	2.62
秋山 幸男	東京都三鷹市	273	2.19
小宮 昊地	神奈川県横浜市港北区	226	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番地6号	226	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番地1号	220	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番地11号	217	1.74
計	-	5,826	46.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,037,700	120,377	同上
単元未満株式	普通株式 16,800	-	同上
発行済株式総数	12,503,100	-	-
総株主の議決権	-	120,377	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式55株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本 町六丁目18番地12号	448,600	-	448,600	3.59
計	-	448,600	-	448,600	3.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,123	1,516,502
受取手形及び売掛金	3,296,498	3,340,619
電子記録債権	29,745	156,992
商品及び製品	629,604	580,157
原材料及び貯蔵品	504,752	483,634
仕掛品	258,409	270,008
その他	367,229	315,892
貸倒引当金	4,910	5,390
流動資産合計	6,292,452	6,658,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,533	2,418,517
減価償却累計額	1,931,768	1,950,688
減損損失累計額	15,590	15,590
建物及び構築物(純額)	466,174	452,238
工具、器具及び備品	13,488,483	13,481,153
減価償却累計額	13,329,087	13,349,017
減損損失累計額	50,822	50,633
工具、器具及び備品(純額)	108,573	81,502
機械装置及び運搬具	2,415,579	2,442,500
減価償却累計額	2,018,086	2,073,963
減損損失累計額	3,546	3,546
機械装置及び運搬具(純額)	393,946	364,990
土地	620,413	620,413
リース資産	124,846	105,816
減価償却累計額	76,735	57,631
リース資産(純額)	48,110	48,185
建設仮勘定	62,485	101,222
有形固定資産合計	1,699,704	1,668,551
無形固定資産		
リース資産	11,452	8,927
その他	125,442	131,422
無形固定資産合計	136,894	140,350
投資その他の資産		
その他	593,650	638,505
貸倒引当金	3,444	3,594
投資その他の資産合計	590,205	634,910
固定資産合計	2,426,805	2,443,812
資産合計	8,719,257	9,102,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,520	1,354,293
リース債務	24,436	19,559
未払法人税等	67,284	35,490
賞与引当金	191,641	219,740
役員賞与引当金	33,916	17,729
設備関係支払手形	49,808	22,610
その他	513,573	507,040
流動負債合計	2,113,181	2,176,464
固定負債		
リース債務	44,223	41,687
退職給付引当金	962,009	945,580
その他	45,096	53,282
固定負債合計	1,051,329	1,040,550
負債合計	3,164,511	3,217,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	2,667,290	2,939,829
自己株式	120,595	120,632
株主資本合計	5,557,402	5,829,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,699	81,053
為替換算調整勘定	55,355	25,746
その他の包括利益累計額合計	2,656	55,307
純資産合計	5,554,746	5,885,212
負債純資産合計	8,719,257	9,102,227

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,000,830	7,301,091
売上原価	5,505,794	5,728,999
売上総利益	1,495,036	1,572,092
販売費及び一般管理費	¹ 1,075,613	¹ 1,101,600
営業利益	419,423	470,491
営業外収益		
受取利息	471	321
受取配当金	3,046	3,154
受取保険金及び配当金	-	1,234
その他	18,201	16,033
営業外収益合計	21,720	20,742
営業外費用		
支払利息	7,928	1,265
為替差損	26,387	1,327
資金調達費用	8,458	12,924
その他	9,878	3,368
営業外費用合計	52,652	18,886
経常利益	388,490	472,348
特別利益		
固定資産売却益	69	48
投資有価証券売却益	845	-
特別利益合計	914	48
特別損失		
固定資産除却損	2,465	65
事業構造改善費用	66,153	-
訴訟関連損失	-	² 52,516
その他	17,414	-
特別損失合計	86,033	52,582
税金等調整前四半期純利益	303,372	419,814
法人税等	33,464	50,838
四半期純利益	269,907	368,975

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,061	28,354
為替換算調整勘定	16,141	29,609
その他の包括利益合計	12,920	57,963
四半期包括利益	256,986	426,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,986	426,939
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,372	419,814
減価償却費	186,808	139,795
貸倒引当金の増減額（は減少）	593	630
受取利息及び受取配当金	3,518	3,475
支払利息	7,928	1,265
有形固定資産除売却損益（は益）	2,396	17
売上債権の増減額（は増加）	479,946	171,368
たな卸資産の増減額（は増加）	35,140	58,966
仕入債務の増減額（は減少）	446,592	121,772
賞与引当金の増減額（は減少）	32,662	28,099
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,283	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,183	16,187
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,848	16,429
投資有価証券評価損益（は益）	10,659	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	842	-
事業構造改善費用	18,688	-
訴訟関連損失	-	52,516
未払金の増減額（は減少）	102,208	33,901
その他	116,949	34,286
小計	651,096	615,803
利息及び配当金の受取額	3,613	3,433
利息の支払額	7,971	1,265
法人税等の支払額	47,619	83,053
訴訟関連損失の支払額	-	42,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,119	491,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	659,528	74,210
固定資産の売却による収入	150	81
投資有価証券の取得による支出	2,287	2,550
投資有価証券の売却による収入	57,650	-
貸付金の回収による収入	3,013	2,641
定期預金の預入による支出	127,144	145,541
定期預金の払戻による収入	173,576	133,802
その他	57,706	30,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,864	116,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	-
自己株式の取得による支出	45,410	39
配当金の支払額	85,392	96,436
その他	28,317	15,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,120	111,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,195	27,389
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	340,669	291,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,681	1,101,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,427,011	1,393,029

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間
 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
給料手当及び賞与	371,359千円	396,533千円
賞与引当金繰入額	55,256千円	52,577千円
役員賞与引当金繰入額	14,279千円	15,000千円
退職給付費用	45,069千円	47,992千円
減価償却費	13,237千円	20,745千円

2 訴訟関連損失

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

訴訟関連損失の内容は、当社に関連する訴訟の弁護士費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
現金及び預金	1,731,645千円	現金及び預金	1,516,502千円
預入期間が3か月超の定期預金	304,634千円	預入期間が3か月超の定期預金	123,472千円
現金及び現金同等物	1,427,011千円	現金及び現金同等物	1,393,029千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,392	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	96,436	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注2)
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,140,470	860,360	7,000,830	-	7,000,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,986	25,986	25,986	-
計	6,140,470	886,346	7,026,816	25,986	7,000,830
セグメント利益	374,592	46,094	420,686	1,263	419,423

(注)1. セグメント利益の調整額 1,263千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注1)
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,353,760	947,330	7,301,091	-	7,301,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,270	25,270	25,270	-
計	6,353,760	972,601	7,326,362	25,270	7,301,091
セグメント利益	445,596	24,895	470,491	-	470,491

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円31銭	30円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,907	368,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,907	368,975
普通株式の期中平均株式数(株)	12,095,812	12,054,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月9日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。